

「投資信託の販売会社における比較可能な共通KPI」 GAIA実績のご報告

2018年6月末に金融庁より公表された「投資信託の販売会社における比較可能な共通KPI」につきまして、2022年3月末時点の実績をご報告いたします。

代表メッセージ

GAIAでは2017年6月にフィデューシャリー・デューティー宣言(FD宣言)を公表し、毎年自社の取り組みの結果をモニタリングしております。その一環として「投資信託の販売会社における比較可能な共通KPI」を金融商品仲介業者として今年も公表いたします。

2022年3月末時点でGMA(※1)に投資いただいているお客様のうち、投資リターンがプラスのお客様の比率は87.2%になりました。また「口座開設年度別の損益状況」では、2019年以前に口座開設された方の96%以上にプラスのリターンを享受いただいています。

「XX年X月末」という一時点を切り取ったプラス比率は景気動向や経済政策によるマーケット変動に左右されますが、GAIAで3年以上投資をしている96%以上の方にプラスのリターンをお返しできたことは、お客様が適切なリスクを(主として株式で)取り続けながら定期的・機械的なリバランスを受け入れ、長期国際分散投資を実践いただいた成果です。今後も重要な指標として注視していきます。

私たちはお客様のリターンのために、以下の5つを大切にしています。

① ファイナンシャル・プランニングの作成

-弊社ではお客様一人一人にファイナンシャル・プランニングを作成いたします。これによってお客様の包括的なゴールを特定し、その解決策のご提案と、アフターフォローが可能になります。

② マーケットリターンを取る

-運用に関してはコアとサテライトに分け、コア資産に関してはGMAをご提案いたします。

GMAはインデックスファンドが60%を占めることから、長期保有によってマーケットリターンを取ることができます。

③ リスク許容度にあった資産配分

-お客様への継続的なヒアリングによってリスク許容度を確認し、それに合ったポートフォリオをお持ちいただきます。

2020年3月のコロナショックや今年に入ってからのマーケット下落に対しても、ほとんどのお客様に投資をやめることなく継続していただけたのは適切な資産配分のおかげです。

④ フィーバースの報酬体系

-弊社では投資信託やファンドラップを購入する際の販売手数料をいただいております。(※2)

また個別株式の売買についてもネット手数料と同水準(※3)にしております。私たちの付加価値は単に金融商品を売買することではなく、お勧めした金融商品を継続してお持ちいただき、そのゴールまで伴走することだからです。

⑤ 半年に1度の定期面談(※4)

-お客様から信頼を得るには時間が必要です。私たちはご契約をいただいてから半年に一度の定期面談を繰り返していきます。そこでは現在の運用状況や最初に立てたゴールに向かって現在どの位置にいるのかを確認します。

またお客様にファイナンシャルプランの変更などをお聞きし、修正をしていきます。

GAIAは過去16年にわたりこれらの取り組みを継続し、ビジョンである「お客様の夢の実現」を目指して試行錯誤を繰り返してまいりました。今年の数字に満足することなく、更なる顧客本位の業務運営に邁進していく所存です。

※1 「GMA」は楽天証券提供のGAIAオリジナルファンドラップ(GAIA Monitored Account)

※2 一部の取扱い商品、お取引コースを除く

※3 適用される手数料コース・キャンペーン等により一部手数料が異なる場合がございます。

※4 半年に一度の定期面談は、プライベートFPサービスをご契約いただいている方に実施

GAIA株式会社 代表取締役社長 兼 CEO

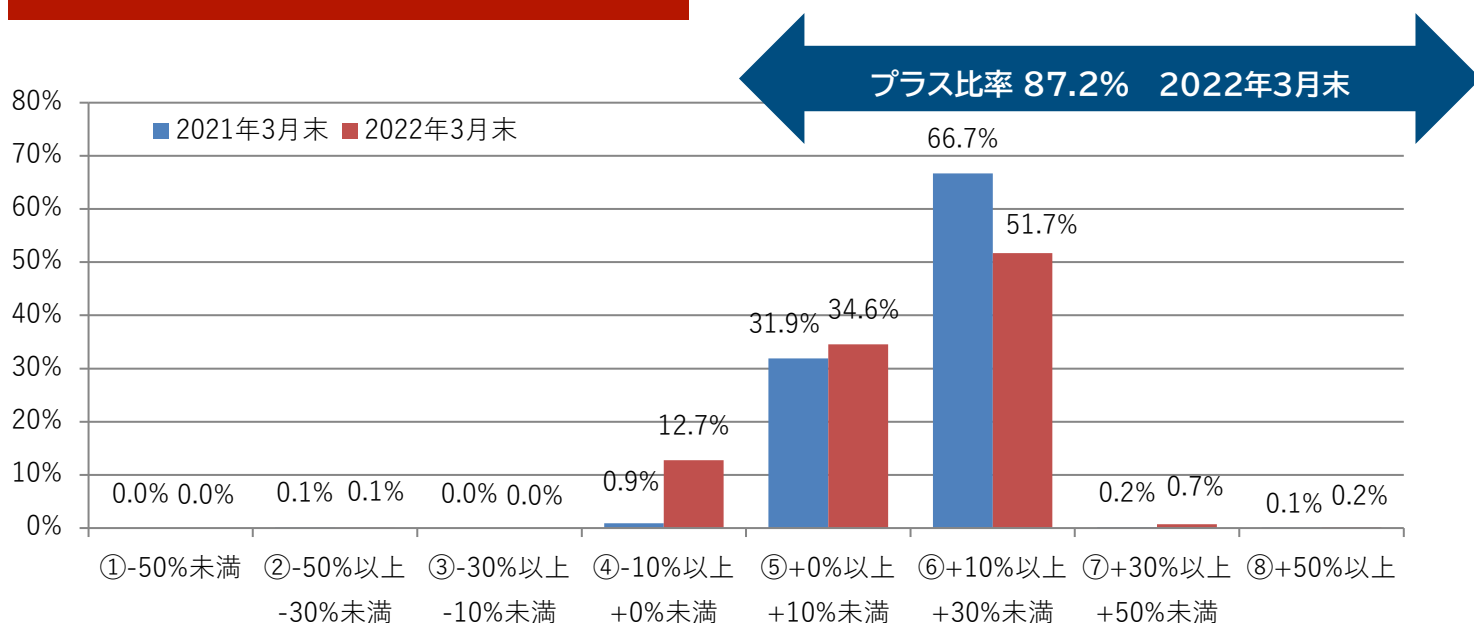
中桐 啓貴

項目

ページ

1. 代表メッセージ	1
2. 運用損益別顧客比率(GMA) / 評価・解説	2
3. 運用損益別顧客比率(投資信託) / 評価・解説	2
4. 運用損益別顧客比率(GMA+投資信託) / 評価・解説	3
5. 口座開設年度別の損益状況(2022年3月末)	4
6. 総評	5

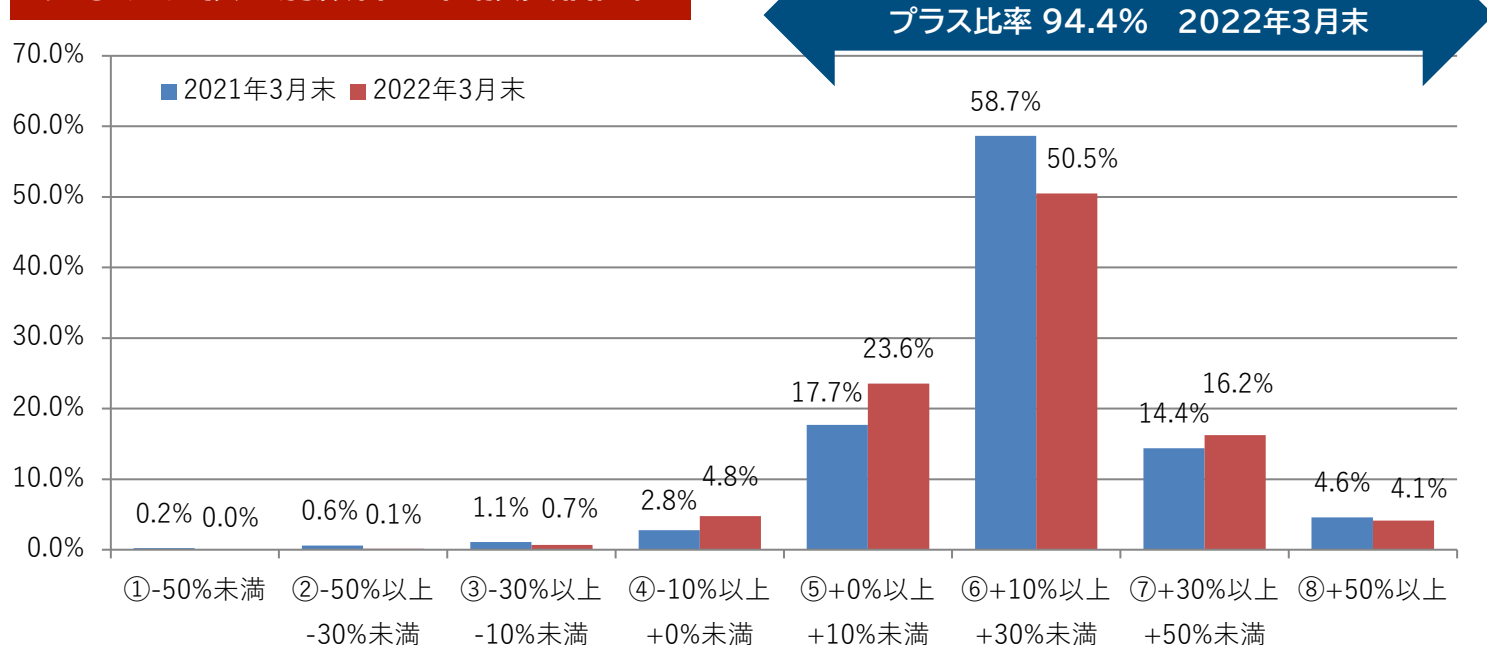
表① 運用損益別顧客比率(GMA)



▶評価・解説

表①は、GMAに投資頂いているお客様の損益分布状況であり、2021年3月末時点と2022年3月末時点の比率を示しています。2022年3月末時点におけるプラス比率は87.2%と、2021年3月末時点の98.9%から低下しました。2022年に債券市場と株式市場が軟調に推移したことで、2021年以降に新規投資頂いたお客様の損益が低下し、「-10%以上0%未満」の比率が相対的に上昇したためです。

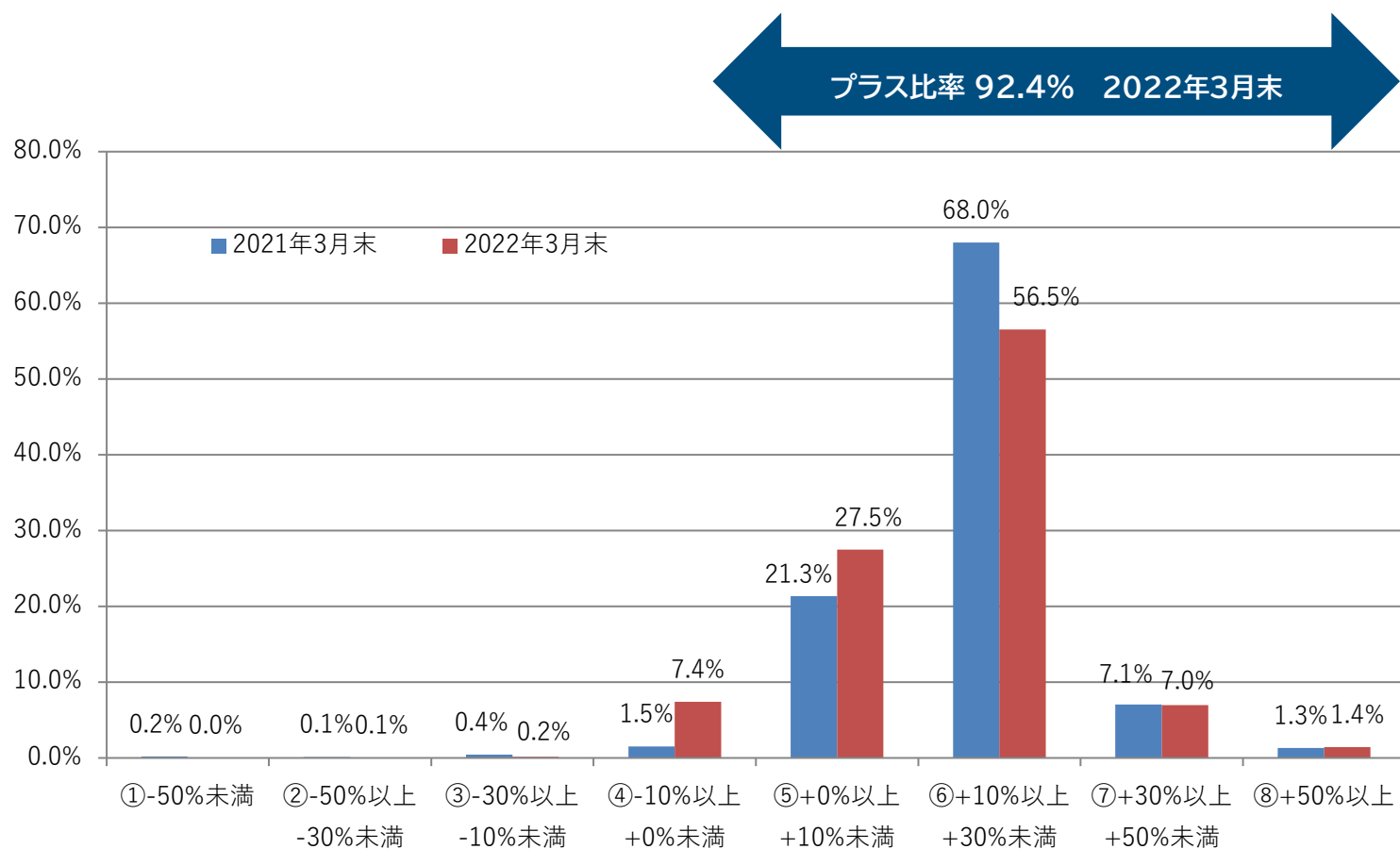
表② 運用損益別顧客比率(投資信託)



▶評価・解説

表②は、投資信託に投資頂いているお客様の損益分布状況であり、2021年3月末時点と2022年3月末時点の比率を示しています。2022年3月末時点でのプラス比率は94.4%となり、2021年3月末時点の95.3%から低下しました。GMA同様、債券市場および株式市場の下落がプラス比率低下の主因ですが、株式ファンドの構成比率が高く、2021年の株式ファンドの累積リターンが2022年の急落に対し緩衝材となったため、プラス比率の低下は小幅となっています。

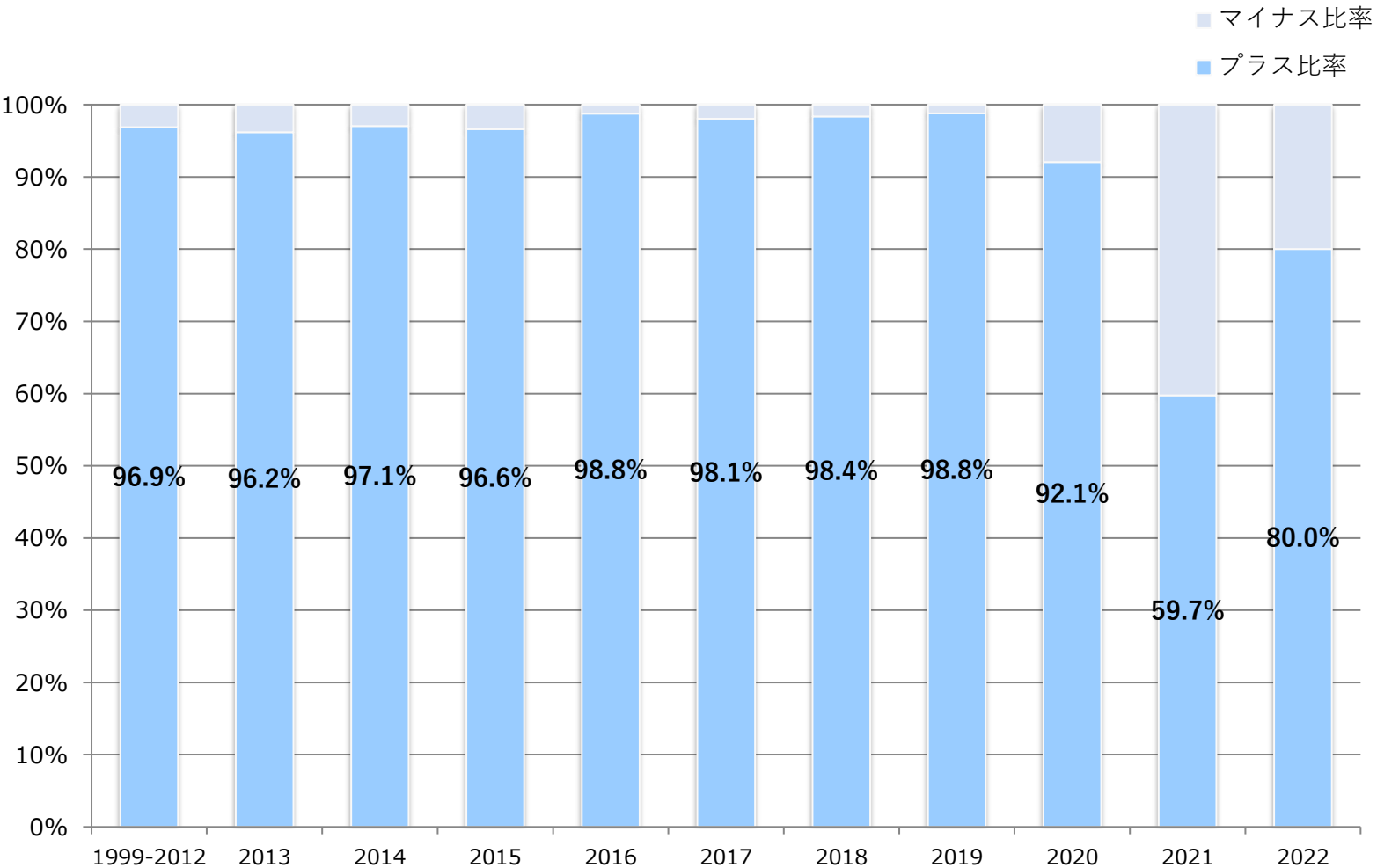
表③ 運用損益別顧客比率 (GMA+投資信託)



▶評価・解説

表③は、投資信託もしくはGMAに投資頂いているお客様の損益分布状況であり、2021年3月末時点と2022年3月末時点の比率を示しています。2022年3月末時点のプラス比率は92.4%と、前年の97.7%から低下しましたが、依然として90%を超える水準を維持しています。高いプラス比率を維持できた理由の一つとしては、短期的な市場変動時にも、GAIAのアドバイザーのサポートの元でお客様が長期的な視野を持ち、一定のリスクを取り続けて頂いたことで、運用成果が積み上がっていたことが挙げられます。

表④ 口座開設年度別の損益状況(2022年3月末)



▶評価・解説

表④は、2022年3月末時点における口座開設年度別の損益分布状況であり、損益がプラスになっているお客様の比率を口座開設年別に示したものです。

2021年および2022年に口座開設頂いたお客様については、運用成果の積み上げが十分でない中、2022年における市況の悪化が影響しプラス比率が低下していますが、2019年以前のお客様は96%超、2020年のお客様についても92.1%と高水準を維持しており、長期投資とGAIAのアドバイザーによるサポートの効用を示していると思われま。

【総評】

2022年にはウクライナ戦争の勃発や、各国中央銀行の利上げ、中国でのコロナウイルス感染拡大など様々な要因が複雑に絡み合うことで、世界全体で経済の先行きに対する懸念が高まり、市況は悪化しましたが、今日までの長期投資による運用成果の積み上げが支えとなり、お客様の損益分布は90%を超える高いプラス比率を維持することができました。

投資信託もしくはGMAに投資頂いているお客様につきましては、2020年にはコロナショックの影響でプラス比率が10.0%まで低下しましたが、2021年と2022年にはそれぞれ97.7%、92.4%まで上昇し(表③)、3年以上に亘って投資を継続して頂いている9割以上のお客様にプラスのリターンをお返しすることができています(表④)。市場が下落する最中においても、お客様が長期的な視野を失わず、運用をご継続されたことがこのような結果を導いたのは言を俟ちません。

2021年における弊社のプライベートFPサービスの継続率は95%であり、表③のデータ算出におけるお客様数は前年比で+15%と、昨年の+6%を大幅に上回っています。昨今の不安定な経済環境の中で、お客様に弊社をパートナーとして選択して頂けたことは、大変名誉なことであると同時に、より一層の責任を伴うものと受け止めております。

経済の先行きや保有資産価格の下落に対する不安感は日に日に増しており、投資を止めてしまいたい衝動に駆られがちですが、歴史を紐解くと、金融市場がこのような不安定な局面を乗り越えられなかったことは一度も無く、いつも一定のリスクを取り続けた長期投資家に報いてきました。弊社一丸となり、お客様の長期投資の一助となってまいりますので、今後とも宜しく願いいたします。

インベストメント・アナリスト兼
ポートフォリオ・マネージャー
中城 和仁
和田 裕

GAIA

お客さまの夢を実現する
二世世代プライベートfp

・金融商品仲介業の名称等の明示事項(金融商品取引法第66条の11)

弊社は所属金融商品取引業者等の代理権を有しておりません。弊社は、いかなる名目によるかを問わず、その行う金融商品仲介業に関して、お客様から金銭若しくは有価証券の預託を受けることはありません。所属金融商品取引業者が二以上ある場合、お客様が行おうとする取引につき、お客様が支払う金額または手数料等が異なる場合は、商品や取引をご案内する際にお知らせいたします。所属金融商品取引業者が二以上ある場合は、お客様の取引の相手方となる所属金融商品取引業者等の商号または名称を商品や取引をご案内する際にお知らせいたします。

・金融商品取引法66条の10(広告等の規制)に基づく表示

金融商品仲介業者の商号 GAIA株式会社

登録番号:関東財務局長(金仲)第235号

所属金融商品取引業者

楽天証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号

加入する協会:日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、

日本商品先物取引協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

株式会社SBI証券 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号 加入する協会:日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会 一般社団法人日本STO協会

ウェルナビ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 2884 号

加入する協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

【手数料等について】

商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(例えば、国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満株式を除く。))の場合は約定代金に対して所属金融商品取引業者等ごとに異なる割合の売買委託手数料、投資信託の場合は所属金融商品取引業者等および銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等)をご負担いただく場合があります(手数料等の具体的上限額および計算方法の概要は所属金融商品取引業者等ごとに異なるため本書面では表示することができません。)。債券を募集、売出し等又は相対取引により購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます(購入対価に別途、経過利息をお支払いいただく場合があります。)。また、外貨建ての商品の場合、円貨と外貨を交換、または異なる外貨間での交換をする際には外国為替市場の動向に応じて所属金融商品取引業者等ごとに決定した為替レートによるものとします。

【リスクについて】

各商品等には株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者等の信用状況(財務・経営状況含む。)の悪化等それらに関する外部評価の変化等を直接の原因として損失が生ずるおそれ(元本欠損リスク)、または元本を超過する損失を生ずるおそれ(元本超過損リスク)があります。

なお、信用取引またはデリバティブ取引等(以下「デリバティブ取引等」といいます。)を行う場合は、デリバティブ取引等の額が当該デリバティブ取引等についてお客様の差入れた委託保証金または証拠金の額(以下「委託保証金等の額」といいます。))を上回る場合があると共に、対象となる有価証券の価格または指標等の変動により損失の額がお客様の差入れた委託保証金等の額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。

上記の手数料等およびリスク等は、お客様が金融商品取引契約を結ぶ所属金融商品取引業者等(上記記載)の取扱商品毎に異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料等をよくお読みください。

【当資料のお取り扱いにおけるご注意】

■楽天証券ラップサービスのお申込みにあたっては、契約締結前交付書面、投資一任契約約款および確認書の内容を必ずご確認のうえ、ご自身で判断ください。■投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料は各運用コースの運用方針に則り運用を行った場合に想定されるパフォーマンスを示したものであり、実際に運用を行った結果ではありません。表示されているパフォーマンスは過去のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。